漁協系統組織改革加速化事業(新規)

1　趣　旨

近年、漁業者及び漁獲量の減少等、漁業を巡る環境の悪化により、漁協系統は組織、経営、事業の面で危機に直面しており、組織基盤を強化することが不可欠である。

このため、漁協系統は、経営不振漁協の欠損金処理を中心として系統全体で再建を進めているところであるが、一部の経営不振漁協にあっては、厳しい経済情勢の下、経営改善への取組が進んでいないことから、関係機関と連携のもと、経営改善の早期実行を図る必要がある。

また、経営の健全化のための監査・内部統制の強化を図るとともに、リスク管理体制の整備や漁協合併に伴う業務効率化等を図る必要があり、これらの取組を支援することにより、漁協系統の組織改革を促進するものである。

2　事業内容

（１）漁協系統経営改善指導事業

経営不振漁協等の経営改善を図るため、外部専門家による財務状況の詳細な分析を通じ、経営改善計画の作成・実行を支援するとともに、作成された計画について漁協系統全体での有効活用を図り、経営改善を推進する。

（２）漁協系統経営健全化促進事業

ＪＦ全国監査機構及び県域監査部による、監査体制の早期確立・強化、事務管理モデルの策定による金融事故防止のためのリスク管理体制整備を図り、経営の健全化を推進する。

（３）漁協系統組織力強化事業

管理職、監査部門等の分野別専門研修を行い、系統職員の資質向上を図るとともに、漁協合併に伴う業務効率化のモデルシステムの開発による円滑な業務の移行を図り、組織力の強化を推進する。

（４）国際交流指導事業

ＩＣＡ（国際協同組合連盟）漁業委員会への参加、海外からの研修生の受け入れを行い、漁協系統の国際交流・指導活動を推進する。

3　事業実施主体

民間団体

4　事業実施期間

平成２２年度～平成２４年度

5　平成２２年度概算決定額（前年度予算額）

７２，１７７千円（０千円）

6　補助率

定額、１／２

7　担当課

水産庁水産経営課　０３－３５０２－８４１６（直）

《漁協系統組織改革加速化事業》

国

補助金（補助率１／２・定額）

事業実施主体（民間団体）

経営改善

【漁協系統経営改善指導事業】
外部専門家による財務分析と経営改善計画の策定・実行を支援し、漁協系統の経営改善を促進する。

経営健全化

【漁協系統経営健全化促進事業】
監査体制の強化（監査強化、地方の監査体制構築）、金融事故防止のためのシステム開発等を行い、漁協系統の経営の健全化を図る。

漁協系統

・漁協系統の経営基盤強化
・組織再編と事業改革の加速化

組織力強化

【漁協系統組織力強化事業】
分野別研修等を通じて、漁協系統職員の資質を高め、組織機能の高度化を支援する。
漁協合併に伴う業務効率化のため、モデルシステム開発の支援により、円滑な業務の移行と負担軽減を図る。

国際交流

【国際交流指導事業】
ICA（国際協同組合同盟）漁業委員会への参加、研修生受入れを行い、漁協系統の国際交流・指導活動を推進する。